

平成 30 年度 (2018 年度)

決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	10
(3)	有料駐車場事業会計	19
第3	審査意見	25
	参考付表	26
1	電気事業会計	26
2	工業用水道事業会計	30
3	有料駐車場事業会計	34

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度熊本県公営企業会計

(1)電気事業会計

(2)工業用水道事業会計

(3)有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼を置いて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成 30 年度熊本県公営企業会計(電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計)の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいてはおおむね正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所の計8か所の発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

阿蘇車帰風力発電所は平成24年12月から、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)による調達価格による売電を行っている。

市房第一、市房第二、緑川第一及び緑川第二の主力4発電所については、平成26年度から同制度の適用を前提とした老朽設備の更新(リニューアル工事)に着手し、現地工事を平成30年度から施工しており、令和3年度中の完成を予定している。

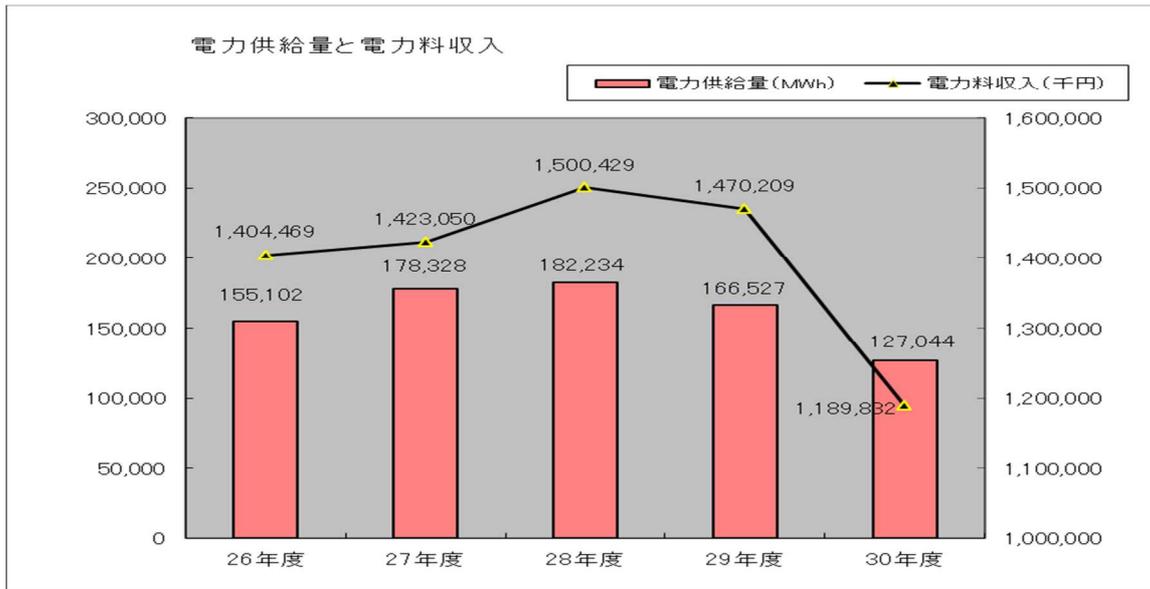
また、効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は126,465MWhで、平成29年度の実績供給電力量165,820MWhと比較すると39,355MWh(23.7%)減少したが、目標供給電力量119,880MWhを5.5%上回った。供給実績が減少したのは、年間を通して降雨量が少なかったこと、市房発電所のリニューアル関連工事により、平成30年5月から発電を停止したことなどが挙げられる。

阿蘇車帰風力発電所は、2号機を平成30年3月に廃止したことなどが影響し、実績供給電力量は580MWhに留まり、計画供給電力量の963MWhに対して39.8%下回った。その後、風力発電事業の継続を基本条件とし、平成30年10月に民間譲渡に向けた公募を実施した結果、11月に譲渡先が決定し、令和元年9月末の引き渡しを予定している。

電力料金収入は、1,189,832千円となり、平成29年度の電力料金1,470,209千円と比較すると280,377千円下回った。



発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(水力発電)						
水系	発電所名	平成30年度供給電力量(MWh)			平成29年度供給実績(MWh)	対前年度増減率(%)
		目標	実績	達成率(%)		
球磨川	市房第一	7,947	9,359	117.8%	44,961	-79.2%
	市房第二	1,422	1,539	108.2%	8,259	-81.4%
	笠振	4,041	3,678	91.0%	3,507	4.9%
緑川	緑川第一	67,052	71,158	106.1%	66,420	7.1%
	緑川第二	34,624	35,995	104.0%	37,749	-4.6%
	緑川第三	1,771	1,755	99.1%	1,894	-7.4%
菊池川	菊鹿	3,023	2,981	98.6%	3,031	-1.6%
合計		119,880	126,465	105.5%	165,820	-23.7%
(風力発電)						
		(計画)				
阿蘇車帰		963	580	60.2%	707	-18.0%

九州電力株式会社との電力料金需給契約(税抜)

	年度	目標供給電力量(KWh)	基本料金(円)①	電力量料金			合計(円)①+②
				供給電力量(KWh)	単価(円/kwh)	料金(円)②(税抜)	
水力	H29	158,966,000	1,167,515,000	160,895,522	1.00	160,895,522	1,456,757,170
				(緑川第三) 1,893,700	27.14		
				(菊鹿) 3,031,000	25.39	128,346,648	
水力	H30	119,880,000	690,316,000	121,729,274	3.00	365,187,822	1,178,805,828
				(緑川第三) 1,754,500	27.14		
				(菊鹿) 2,981,100	25.39	123,302,006	
風力	H29	1,884,516	/	706,980	19.03	13,452,264	13,452,264
	H30	962,768		579,500	19.03	11,026,601	11,026,601
合計	H29	160,850,516	/	166,527,202	/	302,694,434	1,470,209,434
	H30	120,842,768		127,044,374		499,516,429	1,189,832,429
	増減率	-24.9%		-23.7%		65.0%	-19.1%

※水力発電(市房第一、第二、緑川第一、第二、笠振)平成30年度から基本料金+従量料金の二部料金制

イ 工事の概要

平成 30 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

・緑川第一発電所水車発電機等更新工事(～令和3年度)	2,403,825 千円
・市房第一発電所水車発電機等更新工事(～令和元年度)	2,331,532 千円
・緑川第二発電所水車発電機等更新工事(～令和3年度)	1,456,939 千円
・市房第二発電所水車発電機等更新工事(～令和元年度)	1,201,593 千円
・発電総合管理所集中監視制御システム更新工事(～令和2年度)	451,904 千円
・市房第一発電所屋外変電設備更新工事(～令和元年度)	365,274 千円
・笠振発電所水車発電機全分解点検等工事(～令和元年度)	246,240 千円
・市房第二発電所屋外変電設備更新工事(～令和元年度)	184,834 千円

(ウ) 保存工事

・市房第一発電所放水路トンネル等補修工事(竣工)	45,922 千円
・船津ダム5号ゲート補修等工事(竣工)	39,247 千円
・市房第二発電所導水路等補修工事(竣工)	17,775 千円
・船津ダム5号ゲート前面・裏面塗装工事(竣工)	15,566 千円
・市房第二発電所水圧鉄管外面塗装工事(竣工)	11,675 千円

(エ) 荒瀬ダム関連工事

・荒瀬ダム撤去関連(路側補強)工事(～令和元年度)	29,160 千円
・荒瀬ダム撤去関連(維持管理)工事(～令和元年度)	9,828 千円

経営成績(損益計算書)

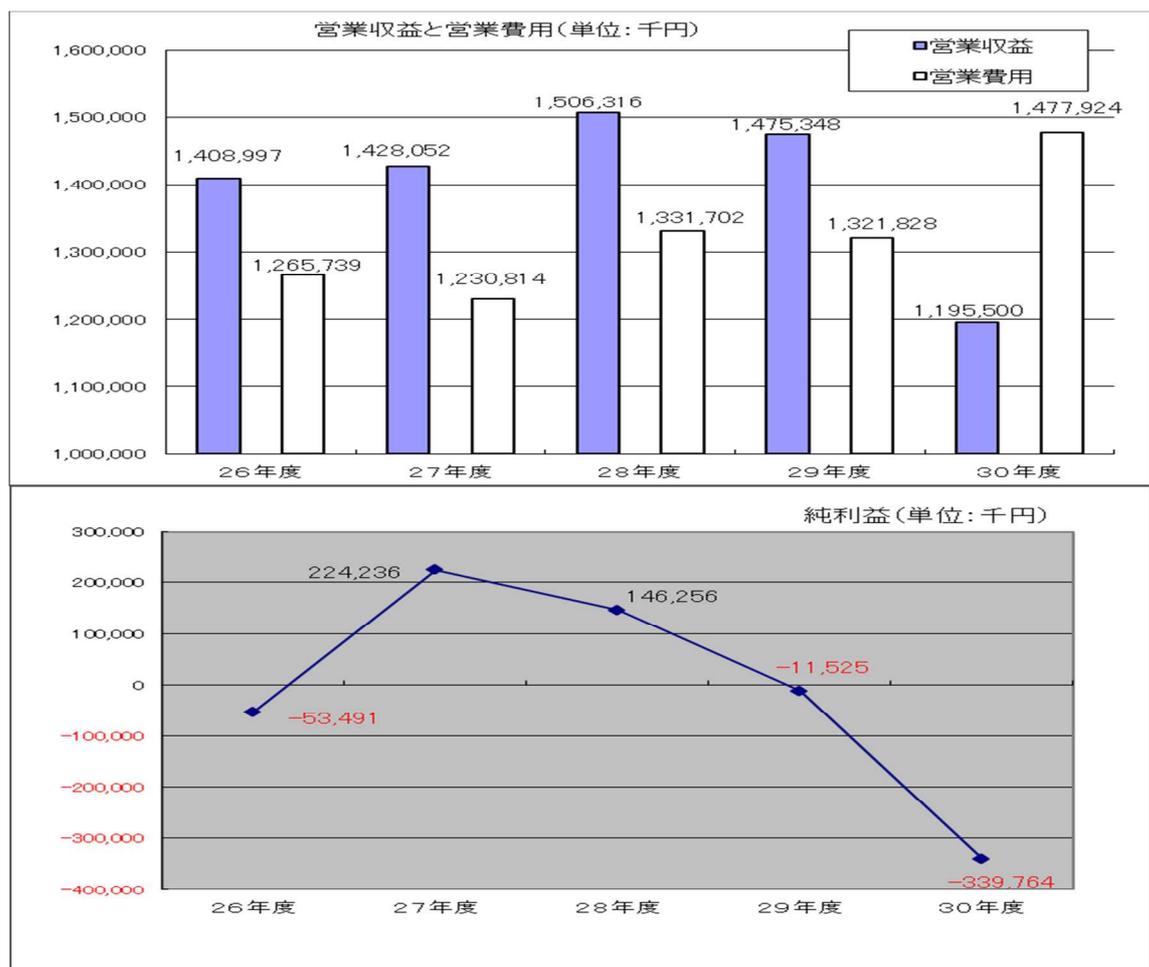
当年度の経営成績は、総収益 1,246,066 千円、総費用 1,585,829 千円、純利益 339,764 千円であり、前年度の純利益(11,525 千円)より損失は増加した。

ア 収益の内容

総収益の 1,246,066 千円を前年度(1,532,003 千円)と比較すると、285,937 千円(18.7%)減少している。これは、水力発電所のリニューアル工事による発電停止のため供給電力量が減少し、電力料が 277,951 千円減少したことが主な要因である。

イ 費用の内容

総費用の 1,585,829 千円を前年度(1,543,528 千円)と比較すると、42,302 千円(2.7%)増加している。これは、水力発電費用が 229,765 千円増加したことによる。



比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	1,195,499,514	1,475,348,182	△ 279,848,668	81.0
営業費用	1,477,924,086	1,321,827,706	156,096,380	111.8
(営業利益)	△ 282,424,572	153,520,476	△ 435,945,048	△ 184.0
営業外収益	50,566,137	56,654,831	△ 6,088,694	89.3
営業外費用	14,502,512	18,888,053	△ 4,385,541	76.8
(経常利益)	△ 246,360,947	191,287,254	△ 437,648,201	△ 128.8
特別損失	93,402,669	202,811,807	△ 109,409,138	46.1
(当年度純利益)	△ 339,763,616	△ 11,524,553	△ 328,239,063	2,948.2
前年度繰越利益剰余金	0	590	△ 590	0.0
(当年度末処分利益剰余金)	△ 339,763,616	△ 11,523,963	△ 328,239,653	2,948.3
総収益	1,246,065,651	1,532,003,013	△ 285,937,362	81.3
総費用	1,585,829,267	1,543,527,566	42,301,701	102.7

財政状態(貸借対照表)

資産合計は 16,950,675 千円で、前年度末の資産合計 16,088,629 千円と比較すると 862,047 千円(5.4%)増加している。

また、負債合計は 4,352,044 千円で、前年度末の負債合計 3,165,863 千円と比較すると 1,186,180 千円(37.5%)増加している。資本合計は 12,598,632 千円で、前年度末の資本合計 12,922,765 千円と比較すると 324,134 千円(2.5%)減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 11,411,398 千円で、前年度末の固定資産 10,249,055 千円と比較すると 1,162,343 千円(11.3%)増加している。これは、リニューアル工事に伴う建設仮勘定の増加による。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 5,539,277 千円で、前年度末の流動資産 5,839,574 千円と比較すると 300,297 千円(5.1%)減少している。これは、主に現金預金、営業外未収金が減少したことによる。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 3,251,051 千円で、前年度末の固定負債 1,760,824 千円と比較すると 1,490,227 千円(84.6%)増加している。これは、新たに企業債を発行したこと、退職給付引当金、特別修繕引当金が増加したことによる。

b 流動負債

流動負債は 751,126 千円で、前年度末の流動負債 1,027,993 千円と比較すると 276,867 千円(26.9%)減少している。これは、未払金や未払費用が前年度より減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 349,867 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 859,629 千円から、期間の経過に対応して長期前受金収益化累計 509,763 千円を減額し

たものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 9,949,525 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 2,649,106 千円で、前年度末の剰余金 2,973,240 千円と比較すると 324,134 千円(10.9%)減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度期末残高	平成29年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	11,411,398,111	10,249,054,844	1,162,343,267	111.3
有形固定資産	11,021,007,210	9,841,811,467	1,179,195,743	112.0
無形固定資産	124,836,901	141,689,377	△ 16,852,476	88.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	5,539,277,159	5,839,573,785	△ 300,296,626	94.9
現金預金	4,904,045,267	5,280,865,469	△ 376,820,202	92.9
営業未収金	101,718,032	132,992,602	△ 31,274,570	76.5
営業外未収金	101,178,860	233,259,714	△ 132,080,854	43.4
前払金・前払費用	432,335,000	192,456,000	239,879,000	224.6
資産合計	16,950,675,270	16,088,628,629	862,046,641	105.4
固定負債	3,251,051,101	1,760,824,460	1,490,226,641	184.6
流動負債	751,125,788	1,027,993,174	△ 276,867,386	73.1
繰延収益	349,866,713	377,045,711	△ 27,178,998	92.8
長期前受金	859,629,488	859,926,236	△ 296,748	100.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 509,762,775	△ 482,880,525	△ 26,882,250	105.6
(負債合計)	4,352,043,602	3,165,863,345	1,186,180,257	137.5
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0
剰余金	2,649,106,357	2,973,239,973	△ 324,133,616	89.1
(資本合計)	12,598,631,668	12,922,765,284	△ 324,133,616	97.5
負債資本合計	16,950,675,270	16,088,628,629	862,046,641	105.4

利益剰余金の処分

当年度末処理欠損金 339,764 千円は、利益積立金から繰り入れることとしている。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は 282,058 千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,538,538 千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,443,777 千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は、4,904,045 千円で、376,820 千円減少している。

財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率が100%を下回っている。

項目	単位	算定式	比率			
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	76.4%	82.7%	86.7%	81.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	70.4%	68.1%	65.2%	68.1%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	737.5%	568.1%	1,051.5%	707.7%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	78.6%	99.3%	110.4%	130.1%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	83.5%	114.3%	114.8%	130.5%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	80.9%	111.6%	113.1%	130.7%

自己資本構成比率:財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

固定資産対長期資本比率:事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

流動比率:短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率:いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,411,283千円で、予算額1,424,776千円に対して、13,493千円下回った。

収益的支出の決算額は1,629,209千円で、予算額1,770,720千円に対し、141,511千円下回り、執行率は92.0%である。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,424,776,000	1,411,283,207	△ 13,492,793		99.1
営業収益	1,240,887,000	1,290,767,878	49,880,878		104.0
営業外収益	183,889,000	120,515,329	△ 63,373,671		65.5
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,770,720,008	1,629,208,768	226,544	141,284,696	92.0
営業費用	1,662,807,008	1,520,592,598	226,544	141,987,866	91.4
営業外費用	14,755,000	14,502,004	0	252,996	98.3
特別損失	53,158,000	94,114,166	0	△ 40,956,166	177.0
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,835,460 千円で、予算額 3,813,383 千円に対し、1,977,923 千円下回った。これは、リニューアル工事の進捗に伴い企業債の発行を予定していたが、工事の進捗状況により企業債の発行額が低く抑えられたことによる。

資本的支出の決算額は 2,052,068 千円で、予算額 4,239,547 千円に対し、2,187,478 千円下回り、執行率は 48.4%であった。これは、リニューアル工事等を平成 31 年度に繰越したことや、同事業関連の詳細設計などの不用額が生じたことによる。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	3,813,383,000	1,835,460,268	1,977,922,732		48.1
企業債	3,457,199,000	1,553,000,000	1,904,199,000		44.9
補助金	0	0	0		0.0
固定資産売却代金	0	1,276,268	1,276,268		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	90,630,000	15,630,000	75,000,000		17.2
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	4,239,547,000	2,052,068,263	1,502,299,691	685,179,046	48.4
建設改良費	3,814,769,000	1,677,290,837	1,502,299,691	635,178,472	44.0
企業債償還金	109,224,000	109,223,426	0	574	100.0
他会計への繰出金	265,554,000	265,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

(2) 工業用水道事業会計

事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和 39 年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和 50 年 6 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 18 年度に、給水能力 50,600 m³/日のうち 16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は 33,860 m³/日となったが、契約水量は 14,724 m³/日(契約率 43.5%)、基本使用水量は 10,390 m³/日(施設利用率 30.7%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和 52 年 4 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 10 年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力 50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は 27,300 m³/日となり、平成 30 年度に 2 社と受水契約し 920 m³/日増加したものの、契約水量は 10,415 m³/日(契約率 38.2%)、基本使用水量は 7,988 m³/日(施設利用率 29.3%)という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

(ウ) 苓北工業用水道

苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年 8 月 1 日から営業給水を行っている。

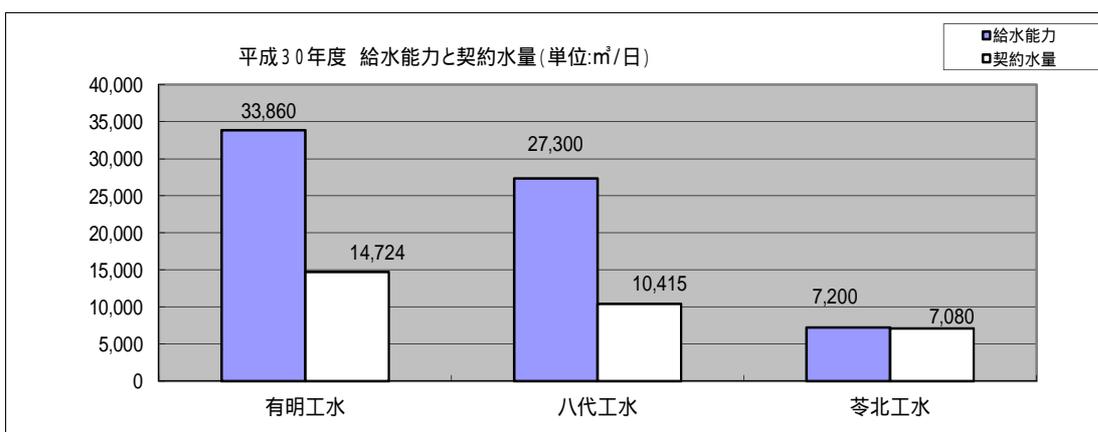
給水能力 7,200 m³/日に対して、契約水量 7,080 m³/日(契約率 98.3%)、基本使用水量 6,080 m³/日(施設利用率 84.4%)という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給

水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況(年度末)

(単位: m³/日、%)

施設名	給水能力	平成30年度					平成29年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,724	43.5	10,390	30.7	12	14,324	42.3	9,990	29.5	13
八代	27,300	10,415	38.2	7,988	29.3	27	9,500	34.8	7,073	25.9	26
苓北	7,200	7,080	98.3	6,080	84.4	2	7,080	98.3	7,080	98.3	2
合計	68,360	32,219	47.1	24,458	35.8	41	30,904	45.2	24,143	35.3	41



給水料金等の収入状況(消費税及び地方消費税を含まない。)

(単位: 円、千 m³)

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計 金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	30	3,778	188,907,500	107	5,332,650	51	5,102,600	3,936	199,342,750	22,847,010	222,189,760
	29	3,646	182,317,500	107	5,332,650	40	4,049,200	3,793	191,699,350	22,848,810	214,548,160
八代	30	2,675	93,628,850	0	0	39	2,732,590	2,714	96,361,440	13,571,955	109,933,395
	29	2,511	87,871,490	0	0	9	626,850	2,520	88,498,340	13,183,650	101,681,990
苓北	30	2,402	120,110,000	0	0	0	0	2,402	120,110,000	2,730,000	122,840,000
	29	2,584	129,201,000	0	0	1	80,800	2,585	129,281,800	0	129,281,800
合計	30	8,855	402,646,350	107	5,332,650	90	7,835,190	9,052	415,814,190	39,148,965	454,963,155
	29	8,741	399,389,990	107	5,332,650	50	4,756,850	8,898	409,479,490	36,032,460	445,511,950

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

a 有明工業用水道

・導水ポンプ場予備発電設備更新工事

292,680 千円

b 八代工業用水道

・受変電設備等更新工事

157,404 千円

・配水管布設工事

33,079 千円

c 苓北工業用水道

・都呂々ダム管理事務所非常用発電機等取替工事	31,477 千円
(ウ) 保存工事	
a 有明工業用水道	
・スラッジ処理脱水機ろ布等取替工事	2,268 千円
・配水管電気防食装置点検等工事	886 千円
・取水口沈砂池雑用水ポンプ取替工事	540 千円

経営成績(損益計算書)

経営状況は、総収益 1,002,272 千円、総費用 1,015,120 千円で、差し引き 12,849 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 4,963,415 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 1,002,272 千円で、前年度と比較すると 18,451 千円(1.9%)増加した。

営業収益は 652,448 千円で、前年度と比較すると 21,477 千円(3.4%)増加した。これは、有明工業用水道事業の営業費用が増加したことに伴い、共同事業者からの受託管理収益が増加したこと等によるものである。

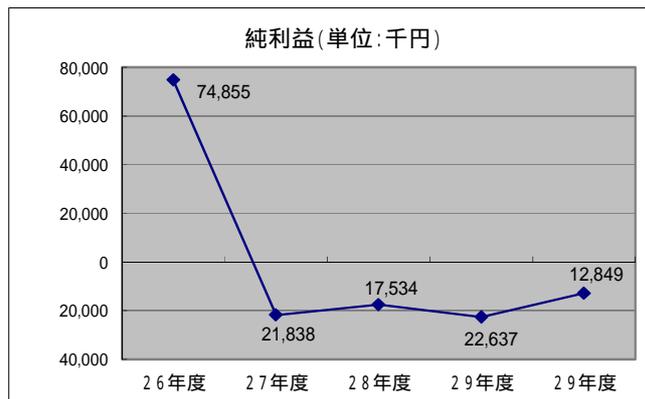
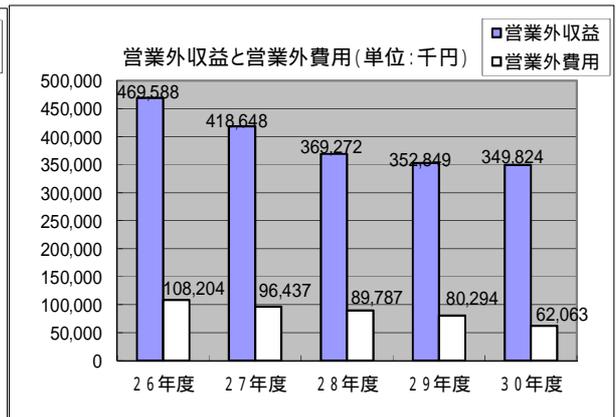
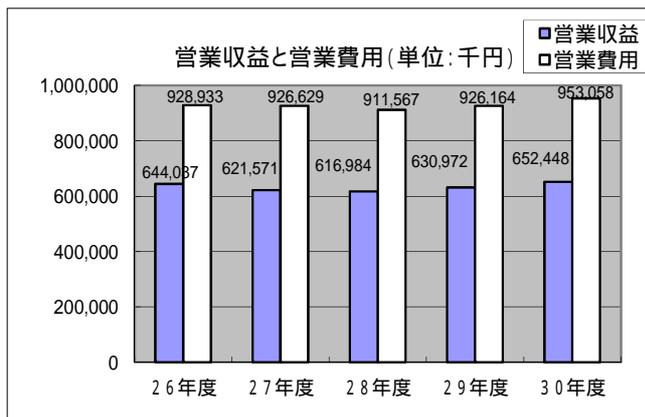
また、営業外収益は、349,824 千円で、前年度と比較すると 3,026 千円(0.9%)減少した。これは、主に一般会計からの補助金が減少したことによるものである。

イ 費用の内容

総費用は 1,015,120 千円で、前年度と比較すると 8,662 千円(0.9%)増加した。

営業費用は 953,058 千円で、前年度と比較すると 26,894 千円(2.9%)増加した。これは、主として、有明工業用水道事業の動力費の増加及び八代工業用水道事業の改良工事に伴う資産減耗費の計上等によるものである。

営業外費用は、62,063 千円で、前年度と比較すると 18,231 千円(22.7%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 46,098 千円、竜門ダム使用权に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 42,135 千円、市町村交付金 58,799 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、平成 30 年度も 103,807 千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、水利用の契約率が低い中、平成 30 年度においては 22,393 千円の当期利益を計上している。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は 68,566 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
営業収益	652,448,373	630,971,609	21,476,764	103.4
営業費用	953,057,735	926,163,816	26,893,919	102.9
(営業利益)	300,609,362	295,192,207	5,417,155	101.8
営業外収益	349,823,531	352,849,434	3,025,903	99.1
営業外費用	62,062,702	80,294,156	18,231,454	77.3
(経常利益)	12,848,533	22,636,929	9,788,396	56.8
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
(当年度純利益)	12,848,533	22,636,929	9,788,396	56.8
前年度繰越利益剰余金	4,950,566,629	4,927,929,700	22,636,929	100.5
(当年度未処分利益剰余金)	4,963,415,162	4,950,566,629	12,848,533	100.3
総収益	1,002,271,904	983,821,043	18,450,861	101.9
総費用	1,015,120,437	1,006,457,972	8,662,465	100.9

財政状態(貸借対照表)

資産合計は 20,336,299 千円で、前年度末と比較すると 194,847 千円(0.9%)減少している。

また、負債合計は 24,950,539 千円で、前年度末と比較すると 181,998 千円(0.7%)減少している。資本合計は 4,614,239 千円で、前年度末と比較すると 12,849 千円減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 18,737,576 千円で、前年度末と比較すると 246,172 千円(1.3%)減少した。

これは大規模な更新工事がなく、減価償却が進んだことによるものである。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 1,598,723 千円で、前年度末と比較すると 51,325 千円(3.3%)増加した。これは現金預金が 80,546 千円(5.9%)増加したこと等によるものである。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 14,261,724 千円で、前年度末と比較すると 37,297 千円(0.3%)減少した。

これは、建設改良企業債が 231,760 千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は 11,259,770 千円となっている。

b 流動負債

流動負債は1,060,096千円で、前年度末と比較すると9,705千円(0.9%)増加した。これは主に、改良工事費などの未払金が50,895千円増加したこと等によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は、9,628,719千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金13,705,469千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額4,076,750千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は30千円で、増減はない。

b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は4,614,269千円となっている。当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると12,849千円(0.3%)赤字額が増加している。

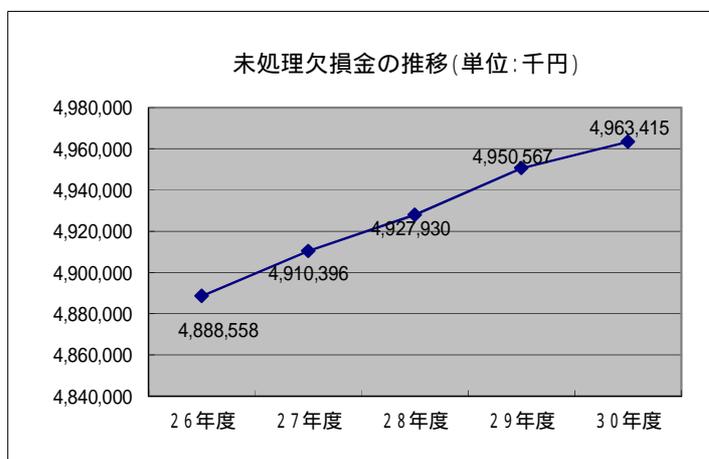
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度期末残高	平成29年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固定資産	18,737,576,330	18,983,748,313	246,171,983	98.7
有形固定資産	7,228,329,714	7,177,489,397	50,840,317	100.7
無形固定資産	11,143,132,405	11,432,395,703	289,263,298	97.5
投資その他の資産	366,114,211	373,863,213	7,749,002	97.9
流動資産	1,598,723,067	1,547,397,729	51,325,338	103.3
現金預金	1,441,179,477	1,360,633,487	80,545,990	105.9
未収金	92,349,170	121,569,822	29,220,652	76.0
貯蔵品	9,194,420	9,194,420	0	100.0
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0
資産合計	20,336,299,397	20,531,146,042	194,846,645	99.1
固定負債	14,261,724,041	14,299,020,911	37,296,870	99.7
流動負債	1,060,095,642	1,050,390,460	9,705,182	100.9
繰延収益	9,628,718,958	9,783,125,382	154,406,424	98.4
長期前受金	13,705,468,530	13,784,198,144	78,729,614	99.4
長期前受金収益化累計(借方)	4,076,749,572	4,001,072,762	75,676,810	101.9
(負債合計)	24,950,538,641	25,132,536,753	181,998,112	99.3
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	4,614,269,244	4,601,420,711	12,848,533	100.3
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0
利益剰余金	4,963,415,162	4,950,566,629	12,848,533	100.3
当年度未処分利益剰余金	4,963,415,162	4,950,566,629	12,848,533	100.3
(資本合計)	4,614,239,244	4,601,390,711	12,848,533	100.3
負債資本合計	20,336,299,397	20,531,146,042	194,846,645	99.1

欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、4,963,415千円で、前年度と比較すると12,849千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、245,085千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは104,631千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは59,908千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金増加額は80,546千円、資金期末残高は1,441,179千円となっている。

財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

項目	単位	算定式	比率			
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	70.1%	69.6%	68.0%	25.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	97.2%	97.4%	97.1%	87.4%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	150.8%	147.3%	137.9%	432.4%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	98.7%	97.8%	98.3%	119.5%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	98.7%	97.8%	98.5%	119.8%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	68.5%	68.1%	67.7%	110.3%

固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,064,198千円で、予算額と比較すると42,151千円(3.8%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の受託管理収益額が予算に対して減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は1,063,692千円で、予算額と比較すると93,629千円少なく、執行率は91.9%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業のダム管理費分担金の執行残、動力費の省電力化によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,106,349,000	1,064,197,976	42,151,024		96.2
営業収益	736,817,000	704,269,753	32,547,247		95.6
営業外収益	369,532,000	359,928,223	9,603,777		97.4
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,157,321,000	1,063,691,816	0	93,629,184	91.9
営業費用	1,056,443,000	977,268,716	0	79,174,284	92.5
営業外費用	90,878,000	86,423,100	0	4,454,900	95.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 989,212 千円で、予算額と比較すると 762,495 千円(43.5%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の建設改良費の繰越しにより国庫補助金及び受託工事金が減少したこと等による。

資本的支出の決算額は 1,167,106 千円で、予算額と比較すると 712,328 千円少なく執行率は 62.1%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業における建設改良費(導水ポンプ予備発電設備更新工事)、八代工業用水道事業における建設改良工事(八代工水受変電設備等更新工事)の執行残である。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
			翌年度繰越額	不用額	
資本的収入	1,751,707,000	989,212,324		762,494,676	56.5
企業債	620,000,000	304,000,000		316,000,000	49.0
長期借入金	488,706,000	488,706,000		0	100.0
補助金	231,281,000	160,604,000		70,677,000	69.4
受託工事金	403,971,000	28,153,322		375,817,678	7.0
会計内返還金	7,749,000	7,749,002		2	100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	1,879,434,000	1,167,105,621	659,874,000	52,454,379	62.1
建設改良費	1,006,818,000	314,491,777	659,874,000	32,452,223	31.2
企業債償還金	551,874,000	551,872,910	0	1,090	100.0
長期借入金償還金	300,742,000	300,740,934	0	1,066	100.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(3) 有料駐車場事業会計

事業の概要

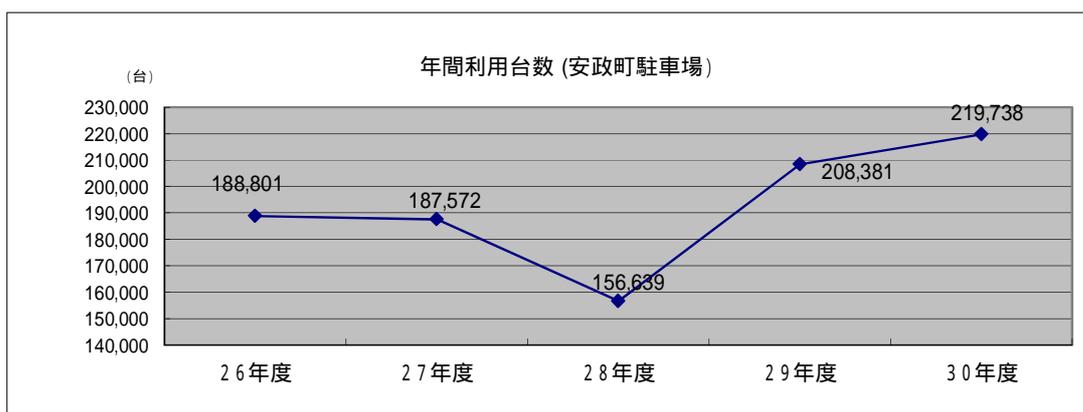
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場(収容能力 298 台)及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場(収容能力 37 台・定期契約のみ)の2施設で運営されている。

平成28年度から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場(安政町)

年間利用台数は 219,738 台で、7月から導入された夜間最大料金の値下げ等により、前年度と比較すると 11,357 台(5.5%)増加している。



(イ) 県営第二有料駐車場 (新屋敷)

月平均の利用台数は 35.3 台で、前年度よりも若干減少している。

駐車台数の状況

(単位: 台、%)

区分	平成30年度 実績	平成29年度 実績	前年度比較		平成28年度 実績	備考	
			台数	増減率			
安政町	年間	219,738	208,381	11,357	5.5	156,639	普通・定期
	日平均	602	571	31	5.4	429	
	回転率	2.0	1.9	-	-	1.4	
新屋敷	年間	424	440	16	3.6	428	月極37台
	月平均	35.3	36.7	1.4	3.8	35.7	
	利用率	95.4	99.2	-	-	96.4	

イ 工事の概要

- (ア) 建設工事
該当なし
- (イ) 改良工事
該当なし
- (ウ) 保存工事
該当なし

経営の状況(損益計算書)

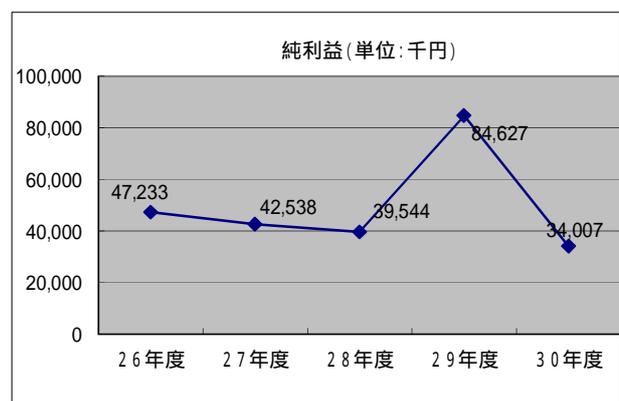
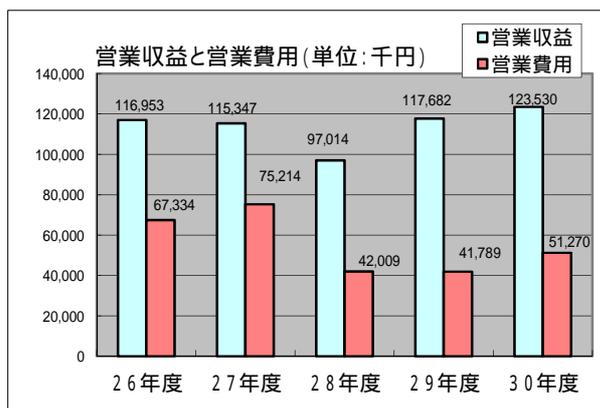
当年度の経営成績は、総収益 128,422 千円、総費用 94,415 千円で、その結果、当年度純利益は 34,007 千円となり、前年度と比較すると 50,620 千円(59.8%)減少している。

ア 収益の内容

総収益は 128,422 千円で、前年度と比較すると 2,006 千円(1.6%)増加している。指定管理者からの納付金が増加したことによる。前年度は熊本地震による駐車場の復旧工事に係る一部閉鎖に伴い、納付金を 1,334 千円減額したこと等により収入が少なかったものである。

イ 費用の内容

総費用は 94,415 千円で、前年度と比較すると 52,626 千円(125.9%)増加している。これは、熊本地震に伴う復旧工事経費 42,885 千円を特別損失として計上したこと等による。



比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
営業収益	123,530,492	117,682,321	5,848,171	105.0
営業費用	51,269,645	41,789,093	9,480,552	122.7
(営業利益)	72,260,847	75,893,228	3,632,381	95.2
営業外収益	1,389,425	8,088,977	6,699,552	17.2
営業外費用	260,879	0	260,879	皆増
(経常利益)	73,389,393	83,982,205	10,592,812	87.4
特別利益	3,501,878	644,444	2,857,434	543.4
特別損失	42,884,576	0	42,884,576	皆増
(当年度純利益)	34,006,695	84,626,649	50,619,954	40.2
前年度繰越利益剰余金	78	429	351	18.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	18,307,519	18,307,519	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	34,006,773	102,934,597	68,927,824	33.0
総収益	128,421,795	126,415,742	2,006,053	101.6
総費用	94,415,100	41,789,093	52,626,007	225.9

財政の状況(貸借対照表)

資産合計は 2,639,963 千円で、前年度末と比較すると 32,881 千円(1.3%)増加している。

また、負債合計は 53,868 千円で、前年度末と比較すると 1,126 千円(2.0%)減少している。資本合計は 2,586,095 千円で、前年度末と比較すると 34,007 千円(1.3%)増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,527,916 千円で、更新等工事がなかったため、前年度末と比較すると 31,100 千円(2.0%)減少した。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 1,112,047 千円で、現金預金の増加等により前年度末と比較すると 63,980 千円(6.1%)増加した。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 25,729 千円で、前年度末と比較すると 808 千円(3.2%)増加した。

b 流動負債

流動負債は 1,108 千円で、前年度末と比較すると 842 千円(43.2%)減少した。

c 繰延収益

繰延収益は 27,031 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 47,559 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 1,788,766 千円で、前年度と比較すると 18,308 千円(1.0%)増加した。

b 剰余金

剰余金は 797,330 千円で、前年度末と比較すると 15,699 千円(2.0%)増加した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度期末残高	平成29年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固定資産	1,527,915,736	1,559,015,489	31,099,753	98.0
有形固定資産	1,527,767,636	1,558,867,389	31,099,753	98.0
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	1,112,047,411	1,048,067,128	63,980,283	106.1
現金預金	1,077,532,975	999,687,726	77,845,249	107.8
未収金	34,514,436	31,315,402	3,199,034	110.2
前払金	0	17,064,000	17,064,000	皆減
資産合計	2,639,963,147	2,607,082,617	32,880,530	101.3
固定負債	25,729,211	24,921,211	808,000	103.2
流動負債	1,107,509	1,950,007	842,498	56.8
繰延収益	27,031,129	28,122,796	1,091,667	96.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0
長期前受金収益化累計額	47,558,924	46,467,257	1,091,667	102.3
(負債合計)	53,867,849	54,994,014	1,126,165	98.0
資本金	1,788,765,757	1,770,458,238	18,307,519	101.0
剰余金	797,329,541	781,630,365	15,699,176	102.0
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	797,256,741	781,557,565	15,699,176	102.0
(資本合計)	2,586,095,298	2,552,088,603	34,006,695	101.3
負債資本合計	2,639,963,147	2,607,082,617	32,880,530	101.3

利益剰余金の処分

当年度末処分利益剰余金 34,007 千円については、端数を除き、地域振興積立金に 34,006 千円を積み立てることとしている。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、77,845千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

その結果、当期の資金増加額は77,845千円、資金期末残高は1,077,533千円となっている。

財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

項目	単位	算定式	比率			
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	99.0%	99.0%	97.4%	73.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	57.9%	59.8%	62.2%	78.5%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	100409.8%	53746.8%	2570.0%	2586.4%
経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	59.4%	71.4%	51.7%	35.0%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	136.0%	302.5%	166.5%	145.2%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	242.4%	301.0%	202.7%	147.3%

予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は132,271千円で、予算額より3,572千円(2.8%)増加している。これは、主に消費税の還付によるものである。

収益的支出の決算額は98,264千円で、予算額と比較すると8,315千円少なく、執行率は92.2%である。不用額の主なものは、広告宣伝費及び委託費の執行残によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	128,698,000	132,270,800	3,572,800		102.8
営業収益	122,808,000	123,664,129	856,129		100.7
営業外収益	1,890,000	5,104,793	3,214,793		270.1
特別利益	4,000,000	3,501,878	498,122		87.5
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	106,579,342	98,264,105	0	8,315,237	92.2
営業費用	57,264,000	51,948,763	0	5,315,237	90.7
特別損失	46,315,342	46,315,342	0	0	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		-
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	0	0	0	0	-

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

平成 30 年度決算は、昨年度に引き続き総費用が総収入を上回り赤字となった。これは、主力 4 発電所の固定価格買取制度(FIT)移行に向けたリニューアブル現地工事着手に伴い、市房第一発電所、市房第二発電所の発電停止による電力料の収入減少が主な要因である。今後しばらくは工事期間中の発電停止による電力料の減少が確実に見込まれることから、昨年度に引き続き経費節減に努めるほか、効率的に工事を実施していくことが求められる。

平成 30 年 3 月に廃止した阿蘇車帰風力発電所 2 号機を含め、1 号機、3 号機の全てについて民間譲渡が決定した。令和元年 9 月末に円滑に譲渡が完了することが望まれる。

2 工業用水道事業会計

平成 30 年度決算は、特に有明工業用水道事業で竜門ダム関連費用の負担が大きく影響し、1.0 億円の経常損失を計上しており、工業用水道事業全体での累積欠損金は 49.6 億円となっている。

有明工業用水道事業及び八代工業用水道事業においては、受水企業の契約水量・基本使用水量が若干増加しているものの、依然、多くの未利用水を抱えている。このように、工業用水道事業の経営環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていく必要がある。

また、導入が予定されているコンセッション方式については、収支改善の有効な手段となるよう準備を進める必要がある。

3 有料駐車場事業会計

平成 30 年度決算は、熊本地震に伴う特別損失を計上したものの、純利益 34,007 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。

平成 28 年度から利用料金制の指定管理者制度に移行しているが、着実に利用台数を伸ばしている。引き続き、指定管理者による駐車場の管理運営やサービスの提供に関する履行状況を評価しながら、県民が利用しやすい駐車場としての運営に努めていく必要がある。

参考付表(電気事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 30年度	平成 29年度
営業収益	1,195,499,514	1,475,348,182	△ 279,848,668	81.0	100.0	100.0
電力料	1,189,832,429	1,470,209,434	△ 280,377,005	80.9	99.5	99.7
負担金収益	358,333	378,704	△ 20,371	94.6	0.0	0.0
雑収益	5,308,752	4,760,044	548,708	111.5	0.4	0.3
営業費用	1,477,924,086	1,321,827,706	156,096,380	111.8	123.6	89.6
市房発電所費	355,281,899	155,861,307	199,420,592	227.9	29.7	10.6
緑川発電所費	316,946,049	309,833,985	7,112,064	102.3	26.5	21.0
笠振発電所費	74,873,269	67,883,777	6,989,492	110.3	6.3	4.6
菊鹿発電所費	46,132,415	44,405,594	1,726,821	103.9	3.9	3.0
緑川第三発電所費	27,753,399	26,719,271	1,034,128	103.9	2.3	1.8
発電総合管理所	322,718,400	309,236,097	13,482,303	104.4	27.0	21.0
阿蘇車帰風力発電所	51,555,297	76,323,550	△ 24,768,253	67.5	4.3	5.2
一般管理費	282,663,358	331,564,125	△ 48,900,767	85.3	23.6	22.5
(営業利益)	△ 282,424,572	153,520,476	△ 435,945,048	△ 184.0	△ 23.6	10.4
営業外収益	50,566,137	56,654,831	△ 6,088,694	89.3	4.2	3.8
受入利息	1,734,802	1,077,695	657,107	161.0	0.1	0.1
受託工事収益	-	-	-	-	-	-
雑収益	8,220,077	8,223,632	△ 3,555	100.0	0.7	0.6
補助金	13,432,259	20,171,500	△ 6,739,241	66.6	1.1	1.4
過年度損益修正益	1	0	1	皆増	0.0	0.0
長期前受金戻入	27,178,998	27,182,004	△ 3,006	100.0	2.3	1.8
営業外費用	14,502,512	18,888,053	△ 4,385,541	76.8	1.2	1.3
支払利息	14,502,004	17,393,320	△ 2,891,316	83.4	1.2	1.2
雑損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
雑支出	508	1,494,733	△ 1,494,225	0.0	0.0	0.1
(経常利益)	△ 246,360,947	191,287,254	△ 437,648,201	△ 128.8	△ 20.6	13.0
特別利益	0	0	0	-	-	-
特別損失	93,402,669	202,811,807	△ 109,409,138	46.1	7.8	13.7
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
固定資産売却損	949,668	0	949,668	皆増	0.1	0.0
その他特別損失	83,433,075	191,905,863	△ 108,472,788	43.5	7.0	0.0
荒瀬ダム関連費用	9,019,926	10,905,944	△ 1,886,018	82.7	0.8	0.7
(当年度純利益)	△ 339,763,616	△ 11,524,553	△ 328,239,063	2,948.2	△ 28.4	△ 0.8
前年度繰越利益剰余金		590	△ 590	0.0	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	△ 339,763,616	△ 11,523,963	△ 328,239,653	2,948.3	△ 28.4	△ 0.8
総収益	1,246,065,651	1,532,003,013	△ 285,937,362	81.3	104.2	103.8
総費用	1,585,829,267	1,543,527,566	42,301,701	102.7	132.6	104.6

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	平成 30年度	平成 29年度
固定資産	11,411,398,111	10,249,054,844	1,162,343,267	111.3	67.3	63.7
有形固定資産	11,021,007,210	9,841,811,467	1,179,195,743	112.0	65.0	61.2
水力発電設備	13,182,954,059	12,955,478,997	227,475,062	101.8	77.8	80.5
減価償却累計額	9,127,525,839	9,016,484,772	111,041,067	101.2	53.8	56.0
風力発電設備	444,368,733	444,368,733	0	100.0	2.6	2.8
減価償却累計額	308,221,834	285,026,290	23,195,544	108.1	1.8	1.8
業務設備	468,697,568	462,337,568	6,360,000	101.4	2.8	2.9
減価償却累計額	214,831,613	206,807,615	8,023,998	103.9	1.3	1.3
事業外固定資産	3,078,160	3,078,160	0	100.0	0.0	0.0
建設仮勘定	1,880,376,236	866,786,563	1,013,589,673	216.9	11.1	5.4
荒瀬ダム仮勘定	4,692,111,740	4,618,080,123	74,031,617	101.6	27.7	28.7
無形固定資産	124,836,901	141,689,377	16,852,476	88.1	0.7	0.9
水力発電設備	106,780,364	121,479,565	14,699,201	87.9	0.6	0.8
風力発電設備	960,904	1,514,179	553,275	63.5	0.0	0.0
業務設備	17,095,633	18,695,633	1,600,000	91.4	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.6	1.7
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.6	1.7
流動資産	5,539,277,159	5,839,573,785	300,296,626	94.9	32.7	36.3
現金預金	4,904,045,267	5,280,865,469	376,820,202	92.9	28.9	32.8
営業未収金	101,718,032	132,992,602	31,274,570	76.5	0.6	0.8
営業外未収金	101,178,860	233,259,714	132,080,854	43.4	0.6	1.4
前払金・前払費用	432,335,000	192,456,000	239,879,000	224.6	2.6	1.2
資産合計	16,950,675,270	16,088,628,629	862,046,641	105.4	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	平成 30年度	平成 29年度
固定負債	3,251,051,101	1,760,824,460	1,490,226,641	184.6	19.2	10.9
引当金	620,619,901	571,536,226	49,083,675	108.6	3.7	3.6
退職給付引当金	417,324,373	397,992,698	19,331,675	104.9	2.5	2.5
特別修繕引当金	203,295,528	173,543,528	29,752,000	117.1	1.2	1.1
企業債	2,630,431,200	1,189,288,234	1,441,142,966	221.2	15.5	7.4
建設改良等の企業債	2,630,431,200	1,189,288,234	1,441,142,966	221.2	15.5	7.4
流動負債	751,125,788	1,027,993,174	276,867,386	73.1	4.4	6.4
未払金	385,814,359	703,637,380	317,823,021	54.8	2.3	4.4
未払費用	122,532,428	142,807,270	20,274,842	85.8	0.7	0.9
預り金	21,100,979	16,407,218	4,693,761	128.6	0.1	0.1
前受金	19,526,508	1,598,400	17,928,108	1,221.6	0.1	0.0
企業債	111,857,034	109,223,426	2,633,608	102.4	0.7	0.7
建設改良等の企業債	111,857,034	109,223,426	2,633,608	102.4	0.7	0.7
引当金	90,294,480	54,319,480	35,975,000	166.2	0.5	0.3
賞与引当金	39,463,000	38,549,000	914,000	102.4	0.2	0.2
修繕引当金	50,831,480	15,770,480	35,061,000	322.3	0.3	0.1
繰延収益	349,866,713	377,045,711	27,178,998	92.8	2.1	2.3
長期前受金	859,629,488	859,926,236	296,748	100.0	5.1	5.3
長期前受金収益化累計(借方)	509,762,775	482,880,525	26,882,250	105.6	3.0	3.0
(負債合計)	4,352,043,602	3,165,863,345	1,186,180,257	137.5	25.7	19.7
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	58.7	61.8
自己資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	58.7	61.8
剰余金	2,649,106,357	2,973,239,973	324,133,616	89.1	15.6	18.5
資本剰余金	1,455,534,085	1,439,904,085	15,630,000	101.1	8.6	8.9
補助金	8,467,612	8,467,612	0	100.0	0.0	0.1
受贈財産評価額	448,675	448,675	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	188,500	188,500	0	100.0	0.0	0.0
荒瀬ダム関連交付金等	1,446,429,298	1,430,799,298	15,630,000	101.1	8.5	8.9
利益剰余金	1,193,572,272	1,533,335,888	339,763,616	77.8	7.0	9.5
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.6	0.7
減債積立金		0	0	-	0.0	0.0
利益積立金	358,968,037	370,492,000	11,523,963	96.9	2.1	2.3
建設改良積立金	1,064,893,131	1,064,893,131	0	100.0	6.3	6.6
当年度未処分利益剰余金	339,763,616	11,523,963	328,239,653	2,948.3	2.0	0.1
(資本合計)	12,598,631,668	12,922,765,284	324,133,616	97.5	74.3	80.3
負債資本合計	16,950,675,270	16,088,628,629	862,046,641	105.4	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均
固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	67.3%	63.7%	63.0%	64.7%
固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	19.2%	10.9%	9.8%	13.4%
自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	76.4%	82.7%	86.7%	81.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	70.4%	68.1%	65.2%	68.1%
固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	88.1%	77.1%	72.6%	79.3%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	737.5%	568.1%	1,051.5%	707.7%
当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	679.9%	549.3%	1,028.3%	582.8%
現金比率	%	現金預金 / 流動負債	652.9%	513.7%	977.3%	552.4%
自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.09	0.11	0.12	0.15
固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.11	0.15	0.16	0.18
減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	3.33%	3.47%	3.52%	4.96%
流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.21	0.26	0.26	0.34
未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	4.20	4.62	6.03	8.35
総収支比率	%	総収益 / 総費用	78.6%	99.3%	110.4%	130.1%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	83.5%	114.3%	114.8%	130.5%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	80.9%	111.6%	113.1%	130.7%
企業債元金償還金 対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	36.4%	37.8%	39.8%	49.7%
職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	23,910	29,507	30,126	50,391
企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	9.2%	7.9%	7.9%	10.5%
企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	1.2%	1.2%	1.4%	1.9%
企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	10.4%	9.1%	9.3%	12.4%
職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	29.2%	26.2%	25.7%	19.3%

(備考) 平成 29 年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第 65 集による。

参考付表(工業用水道事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 29年度	平成 28年度
営業収益	652,448,373	630,971,609	21,476,764	103.4	100.0	100.0
給水収益	454,963,155	445,511,950	9,451,205	102.1	69.7	70.6
有明工業用水道	222,189,760	214,548,160	7,641,600	103.6	34.1	34.0
八代工業用水道	109,933,395	101,681,990	8,251,405	108.1	16.8	16.1
苓北工業用水道	122,840,000	129,281,800	△ 6,441,800	95.0	18.8	20.5
受託管理収益	196,802,235	185,297,662	11,504,573	106.2	30.2	29.4
有明工業用水道	186,676,408	175,486,842	11,189,566	106.4	28.6	27.8
八代工業用水道	2,594,366	2,186,719	407,647	118.6	0.4	0.3
苓北工業用水道	7,531,461	7,624,101	△ 92,640	98.8	1.2	1.2
負担金収益	538,200	0	538,200	皆増	0.1	0.0
有明工業用水道	538,200	0	538,200	皆増	0.1	0.0
雑収益	144,783	161,997	△ 17,214	89.4	0.0	0.0
有明工業用水道	138,771	140,369	△ 1,598	98.9	0.0	0.0
苓北工業用水道	6,012	21,628	△ 15,616	27.8	0.0	0.0
営業費用	953,057,735	926,163,816	26,893,919	102.9	146.1	146.8
原水及び浄水費	342,512,543	333,485,734	9,026,809	102.7	52.5	52.9
有明工業用水道	231,571,103	213,316,075	18,255,028	108.6	35.5	33.8
八代工業用水道	54,972,541	58,107,262	△ 3,134,721	94.6	8.4	9.2
苓北工業用水道	55,968,899	62,062,397	△ 6,093,498	90.2	8.6	9.8
配水費	892,411	938,109	△ 45,698	95.1	0.1	0.1
有明工業用水道	892,411	938,109	△ 45,698	95.1	0.1	0.1
業務費	98,960,492	100,815,254	△ 1,854,762	98.2	15.2	16.0
有明工業用水道	96,023,545	96,220,648	△ 197,103	99.8	14.7	15.2
八代工業用水道	590,938	607,156	△ 16,218	97.3	0.1	0.1
苓北工業用水道	2,346,009	3,987,450	△ 1,641,441	58.8	0.4	0.6
減価償却費	492,982,899	489,748,632	3,234,267	100.7	75.6	77.6
有明工業用水道	339,483,380	335,084,773	4,398,607	101.3	52.0	53.1
八代工業用水道	53,059,730	53,286,000	△ 226,270	99.6	8.1	8.4
苓北工業用水道	100,439,789	101,377,859	△ 938,070	99.1	15.4	16.1
資産減耗費	17,709,390	1,176,087	16,533,303	1,505.8	2.7	0.2
有明工業用水道	777,946	1,176,087	△ 398,141	66.1	0.1	0.2
八代工業用水道	14,539,265	0	14,539,265	皆増	2.2	0.0
苓北工業用水道	2,392,179	0	2,392,179	皆増	0.4	0.0
(営業利益)	△ 300,609,362	△ 295,192,207	△ 5,417,155	101.8	△ 46.1	△ 46.8
営業外収益	349,823,531	352,849,434	△ 3,025,903	99.1	53.6	55.9
受入利息	148,009	88,573	59,436	167.1	0.0	0.0
補助金	41,017,000	49,109,000	△ 8,092,000	83.5	6.3	7.8
雑収益	1,503,661	1,988,749	△ 485,088	75.6	0.2	0.3
長期前受金戻入	307,138,201	301,455,896	5,682,305	101.9	47.1	47.8
過年度損益修正益	16,660	207,216	△ 190,556	8.0	0.0	0.0
営業外費用	62,062,702	80,294,156	△ 18,231,454	77.3	9.5	12.7
支払利息	61,717,367	73,546,711	△ 11,829,344	83.9	9.5	11.7
雑支出	345,335	1,711,065	△ 1,365,730	20.2	0.1	0.3
過年度損益修正損	0	5,036,380	△ 5,036,380	皆減	0.0	-
(経常利益)	△ 12,848,533	△ 22,636,929	9,788,396	56.8	△ 2.0	△ 3.6
特別利益	0	0	0		0.0	0.0
特別損失	0	0	0		0.0	0.0
(当年度純利益)	△ 12,848,533	△ 22,636,929	9,788,396	56.8	△ 2.0	△ 3.6
前年度繰越利益剰余金	△ 4,950,566,629	△ 4,927,929,700	△ 22,636,929	100.5	△ 758.8	△ 781.0
(当年度未処分利益剰余金)	△ 4,963,415,162	△ 4,950,566,629	△ 12,848,533	100.3	△ 760.7	△ 784.6
総収益	1,002,271,904	983,821,043	18,450,861	101.9	153.6	155.9
総費用	1,015,120,437	1,006,457,972	8,662,465	100.9	155.6	159.5

参考附表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度期末残高	平成29年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 30年度	平成 29年度
固定資産	18,737,576,330	18,983,748,313	△ 246,171,983	98.7	92.1	92.5
有形固定資産	7,228,329,714	7,177,489,397	50,840,317	100.7	35.5	35.0
有明工業用水道設備	2,376,945,417	2,377,238,777	△ 293,360	100.0	11.7	11.6
減価償却累計額	△ 1,610,706,082	△ 1,561,124,279	△ 49,581,803	103.2	△ 7.9	△ 7.6
八代工業用水道設備	3,488,949,011	3,422,719,590	66,229,421	101.9	17.2	16.7
減価償却累計額	△ 2,194,874,051	△ 2,237,418,645	42,544,594	98.1	△ 10.8	△ 10.9
苓北工業用水道設備	7,591,779,384	7,588,949,829	2,829,555	100.0	37.3	37.0
減価償却累計額	△ 2,696,100,015	△ 2,615,567,309	△ 80,532,706	103.1	△ 13.3	△ 12.7
建設仮勘定	272,336,050	202,691,434	69,644,616	134.4	1.3	1.0
無形固定資産	11,143,132,405	11,432,395,703	△ 289,263,298	97.5	54.8	55.7
有明工業用水道設備	11,128,364,001	11,416,793,699	△ 288,429,698	97.5	54.7	55.6
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	14,734,690	15,568,290	△ 833,600	94.6	0.1	0.1
投資その他の資産	366,114,211	373,863,213	△ 7,749,002	97.9	1.8	1.8
長期貸付金	366,114,211	373,863,213	△ 7,749,002	97.9	1.8	1.8
流動資産	1,598,723,067	1,547,397,729	51,325,338	103.3	7.9	7.5
現金預金	1,441,179,477	1,360,633,487	80,545,990	105.9	7.1	6.6
未収金	92,349,170	121,569,822	△ 29,220,652	76.0	0.5	0.6
貯蔵品	9,194,420	9,194,420	0	100.0	0.0	0.0
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0	0.3	0.3
資産合計	20,336,299,397	20,531,146,042	△ 194,846,645	99.1	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度期末残高	平成29年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) ×100	平成 30年度	平成 29年度
固定負債	14,261,724,041	14,299,020,911	△ 37,296,870	99.7	70.1	69.6
他会計借入金	11,590,697,015	11,402,731,925	187,965,090	101.6	57.0	55.5
受託工事金	4,842,500	4,842,500	0	100.0	0.0	0.0
引当金	455,300,695	448,803,061	6,497,634	101.4	2.2	2.2
修繕準備引当金	347,727,412	347,727,412	0	100.0	1.7	1.7
退職給付引当金	62,890,283	65,437,649	△ 2,547,366	96.1	0.3	0.3
特別修繕引当金	44,683,000	35,638,000	9,045,000	125.4	0.2	0.2
建設改良企業債	2,210,883,831	2,442,643,425	△ 231,759,594	90.5	10.9	11.9
流動負債	1,060,095,642	1,050,390,460	9,705,182	100.9	5.2	5.1
未払金	90,871,075	39,976,292	50,894,783	227.3	0.4	0.2
未払費用	37,917,649	38,265,283	△ 347,634	99.1	0.2	0.2
預り金	58,139,527	57,474,064	665,463	101.2	0.3	0.3
前受金	31,824,887	57,414,977	△ 25,590,090	55.4	0.2	0.3
建設改良企業債	535,759,594	551,872,910	△ 16,113,316	97.1	2.6	2.7
賞与引当金	4,842,000	4,646,000	196,000	104.2	0.0	0.0
修繕引当金	0	0	0	-	-	-
他会計借入金	300,740,910	300,740,934	△ 24	100.0	1.5	1.5
繰延収益	9,628,718,958	9,783,125,382	△ 154,406,424	98.4	47.3	47.7
長期前受金	13,705,468,530	13,784,198,144	△ 78,729,614	99.4	67.4	67.1
長期前受金収益化累計(借方)	△ 4,076,749,572	△ 4,001,072,762	△ 75,676,810	101.9	△ 20.0	△ 19.5
(負債合計)	24,950,538,641	25,132,536,753	△ 181,998,112	99.3	122.7	122.4
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,614,269,244	△ 4,601,420,711	△ 12,848,533	100.3	△ 22.7	△ 22.4
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0	1.7	1.7
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.6	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	1.0	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	335,310	335,310	0	100.0	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 4,963,415,162	△ 4,950,566,629	△ 12,848,533	100.3	△ 24.4	△ 24.1
当年度未処分利益剰余金	△ 4,963,415,162	△ 4,950,566,629	△ 12,848,533	100.3	△ 24.4	△ 24.1
(資本合計)	△ 4,614,239,244	△ 4,601,390,711	△ 12,848,533	100.3	△ 22.7	△ 22.4
負債資本合計	20,336,299,397	20,531,146,042	△ 194,846,645	99.1	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	92.1%	92.5%	90.1%	84.2%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	70.1%	69.6%	68.0%	25.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	24.7%	25.2%	24.8%	71.0%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	97.2%	97.4%	97.1%	87.4%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	373.7%	366.4%	363.0%	118.5%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	150.8%	147.3%	137.9%	432.4%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	144.7%	141.1%	133.5%	396.0%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	135.9%	129.5%	98.7%	369.6%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.13	0.12	0.11	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.03	0.03	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.70%	2.64%	2.58%	3.96%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.41	0.34	0.30	0.42
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	6.10	1.92	1.43	6.87
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	98.7%	97.8%	98.3%	119.5%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	98.7%	97.8%	98.5%	119.8%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	68.5%	68.1%	67.7%	110.3%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	111.9%	88.4%	85.3%	78.8%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	93,207	90,139	88,141	83,254
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	121.3%	97.2%	94.4%	26.0%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	13.6%	16.5%	19.3%	5.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	134.9%	113.7%	113.7%	31.0%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	11.7%	11.8%	11.7%	10.4%

(備考) 平成29年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第65集による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	平成 30年度	平成 29年度
営業収益	123,530,492	117,682,321	5,848,171	105.0	100.0	100.0
駐車場収益	-	-	-	-	-	-
負担金収益	0	1,913,890	1,913,890	皆減	0.0	1.6
雑収益	1,670,492	502,119	1,168,373	332.7	1.4	0.4
納付金	121,860,000	115,266,312	6,593,688	105.7	98.6	97.9
営業費用	51,269,645	41,789,093	9,480,552	122.7	41.5	35.5
駐車場管理費	51,269,645	41,789,093	9,480,552	122.7	41.5	35.5
(営業利益)	72,260,847	75,893,228	3,632,381	95.2	58.5	64.5
営業外収益	1,389,425	8,088,977	6,699,552	17.2	1.1	6.9
受入利息	245,083	140,138	104,945	174.9	0.2	0.1
過年度損益修正益	0	6,855,634	6,855,634	0.0	0.0	5.8
雑収益	52,675	1,538	51,137	3,424.9	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	100.0	0.9	0.9
営業外費用	260,879	0	260,879	皆増	0.2	0.0
雑支出	260,879	0	260,879	皆増	0.2	0.0
(経常利益)	73,389,393	83,982,205	10,592,812	87.4	59.4	71.4
特別利益	3,501,878	644,444	2,857,434	543.4	2.8	0.5
特別損失	42,884,576	0	42,884,576	皆増	34.7	0.0
(当年度純利益)	34,006,695	84,626,649	50,619,954	40.2	27.5	71.9
前年度繰越利益剰余金	78	429	351	18.2	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	18,307,519	18,307,519	皆減	0.0	15.6
(当年度未処分利益剰余金)	34,006,773	102,934,597	68,927,824	33.0	27.5	87.5
総収益	128,421,795	126,415,742	2,006,053	101.6	104.0	107.4
総費用	94,415,100	41,789,093	52,626,007	225.9	76.4	35.5

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	平成 30年度	平成 29年度
固定資産	1,527,915,736	1,559,015,489	31,099,753	98.0	57.9	59.8
有形固定資産	1,527,767,636	1,558,867,389	31,099,753	98.0	57.9	59.8
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,141,438,554	0	100.0	81.1	82.1
減価償却累計額	613,670,918	582,571,165	31,099,753	105.3	23.2	22.3
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,112,047,411	1,048,067,128	63,980,283	106.1	42.1	40.2
現金預金	1,077,532,975	999,687,726	77,845,249	107.8	40.8	38.3
未収金	34,514,436	31,315,402	3,199,034	110.2	1.3	1.2
前払金	0	17,064,000	17,064,000	皆減	0.0	0.7
資産合計	2,639,963,147	2,607,082,617	32,880,530	101.3	100.0	100.0

(単位：円、%)

科目	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	平成 30年度	平成 29年度
固定負債	25,729,211	24,921,211	808,000	103.2	1.0	1.0
引当金	25,729,211	24,921,211	808,000	103.2	1.0	1.0
修繕準備引当金	13,181,918	13,181,918	0	100.0	0.5	0.5
退職給付引当金	12,547,293	11,739,293	808,000	106.9	0.5	0.5
流動負債	1,107,509	1,950,007	842,498	56.8	0.0	0.1
未払費用	219,509	918,007	698,498	23.9	0.0	0.0
預り金	408,000	408,000	0	100.0	0.0	0.0
引当金	480,000	624,000	144,000	76.9	0.0	0.0
繰延収益	27,031,129	28,122,796	1,091,667	96.1	1.0	1.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0	2.8	2.9
長期前受金収益化累計額	47,558,924	46,467,257	1,091,667	102.3	1.8	1.8
(負債合計)	53,867,849	54,994,014	1,126,165	98.0	2.0	2.1
資本金	1,788,765,757	1,770,458,238	18,307,519	101.0	67.8	67.9
自己資本金	1,788,765,757	1,770,458,238	18,307,519	101.0	67.8	67.9
剰余金	797,329,541	781,630,365	15,699,176	102.0	30.2	30.0
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	797,256,741	781,557,565	15,699,176	102.0	30.2	30.0
利益積立金	246,642,000	246,642,000	0	100.0	9.3	9.5
建設改良積立金	431,980,968	431,980,968	0	100.0	16.4	16.6
地域振興積立金	84,627,000	0	84,627,000	皆増	3.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	34,006,773	102,934,597	68,927,824	33.0	1.3	3.9
(資本合計)	2,586,095,298	2,552,088,603	34,006,695	101.3	98.0	97.9
負債資本合計	2,639,963,147	2,607,082,617	32,880,530	101.3	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			30年度	29年度	28年度	29年度 全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	57.9%	59.8%	61.3%	68.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.0%	1.0%	1.1%	24.7%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	99.0%	99.0%	97.4%	73.6%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	57.9%	59.8%	62.2%	70.0%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	58.5%	60.4%	62.9%	93.4%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	100409.8%	53746.8%	2570.0%	1853.3%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	100409.8%	52871.8%	2570.0%	963.1%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	97293.4%	51265.9%	2540.2%	916.4%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.05	0.04	0.07
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.08	0.08	0.06	0.09
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	11.41%	9.79%	8.93%	5.47%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.11	0.12	0.10	0.19
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.75	5.50	9.37	8.72
損益に関する比率	経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	59.4%	71.4%	51.7%	38.1%
	総収支比率	%	総収益 / 総費用	136.0%	302.5%	166.5%	154.6%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	242.4%	301.0%	202.7%	154.5%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	240.9%	281.6%	230.9%	145.4%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	23.7%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	123,530	117,682	97,014	195,630
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	6.0%	3.0%	4.2%	3.7%

(備考) 平成29年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第65集による。